

**「京都ジョブパーク事業 移住人材確保支援業務」
評価・採択基準**

1 評価基準

項目	細項目	評価の着眼点	配点
業務全体にか かかる事項	配置人員	・マネジメントや企画提案力が期待できる 現場責任者・事業総括責任者の配置計画があるか。	10
		・担当業務に精通したスタッフの配置計画があるか。 ・研修の実施など、担当業務への見識を深めるための戦略があるか。	5
	事業計画	・各業務の実施及び完了に至るまでの事業計画の明確な説明があり、 十分な時間が確保されているか。	5
	・経費配分・人数 ・組織の バックアップ体制	・経費配分・人数・組織のバックアップ体制から判断し、 安定した事業運営を図ることが期待できるか。	5
	コロナ禍を踏まえた 臨機応変な対応	・イベント時期・実施方法の変更、on-lineの活用など、 コロナ禍を踏まえた臨機応変な対応が想定されているか。	5
小計			30
個別業務にか かかる事項	専門的なスキル が求められる 業務への対応	・多くの京都企業に関する知識を活用した大学への営業など、 専門的なスキルが求められる業務に対応する戦略が示されているか。	5
		・多くの京都企業や移住に関する知識に精通したカウンセリングなど、 専門的なスキルが求められる業務に対応する戦略が示されているか。	5
		・求職者の目を引くデザインやコピーの制作、システム保守など、 専門的なスキルが求められる業務に対応する戦略が示されているか。	5
	府外の大学との ネットワーク ・開拓戦略	・京都ジョブパークと府外の大学との連携調整にあたり、 活用できるリソースを持っているか。	10
		・府外の大学との連携調整を図るための具体的な戦略が示されているか。	5
	他府県・ 民間事業者との 差別化戦略	・マッチングイベントやその他広報業務において、 他府県や他の民間事業者等との差別化を図るサービスが提供できる 提案がなされているか。	5
小計			35
連携	他コーナーとの 連携	・特に求職者支援窓口・学生支援コーナーとの効果的な連携強化策について 具体的な提案がなされているか。	5
過去の 実績	令和2年度の KPI達成状況	・令和2年度に受託した本事業において、下記の目標は達成されていたか。 U I J ターン新規登録者数、京都府内への就職内定者数	10
府内企業	本拠・拠点の所在	・提案者の本拠・事業拠点が府内にあるか。	5
価格点	経費見積	・提案の総額が、事業の実施に必要な経費等が適切に見積もられ、 事業の対象者や内容、効果等からみて適切な範囲であるとともに、 委託上限金額の範囲内か。	15
総合点			100

※上記項目のうち、「過去の実績」、「府内企業」及び「価格点」については、客観的評価項目として雇用推進室で採点を行い、その他の項目については、外部有識者が採点及び意見陳述を行った上で、その取りまとめ（平均点の算出等）を雇用推進室で行う。

2 採択基準

採択に当たっては、総合点の高い事業から順に採択する。
 また、採択事業者が採択後に辞退した場合は、事業期間の確保や実施体制を確認した上で、不採択とした事業者のうち、総合点の高かった事業者を辞退事業者に代わり採択するものとする。

【評価方法】

◇次の基準に基づいて採点

	【配点：15点】	【配点：10点】	【配点：5点】
優れている	15	10	5
やや優れている	12	8	4
普通	9	6	3
やや劣る	6	4	2
劣る	3	2	1

◇過去の実績は、以下の基準により採点 【配点：10点】

令和2年度の本業務の主要な目標値の平均達成率が、95%以上	10
令和2年度の本業務の主要な目標値の平均達成率が、85%以上～95%未満	8
令和2年度の本業務の主要な目標値の平均達成率が、75%以上～85%未満 又は 過去の実績が無い	6
令和2年度の本業務の主要な目標値の平均達成率が、65%以上～75%未満	4
令和2年度の本業務の主要な目標値の平均達成率が、65%未満	2

※主要な目標は、U I J ターン新規登録者数、京都府内への就職内定者数とする。

◇府内企業は、以下の基準により採点 【配点：5点】

本拠(本社)が京都府内に所在している。	5
業務推進の拠点(支店等)が府内に所在している。	3
上記以外で府内在住者を雇用	2
上記以外	0

◇経費は、以下の基準により採点 【配点：15点】

満点(15点) × (提案価格のうち最低価格 / 自社の提案価格) ※小数点以下第3位を切り捨てる。	
上限価格を超過	無効

	【配点：15点】	【配点：10点】	【配点：5点】
優れている	15	10	5
やや優れている	12	8	4
普通	9	6	3
やや劣る	6	4	2
劣る	3	2	1